

課題名 森林を活用したまちづくり

機関名 下川町

所属 地域振興課環境モデル都市推進室

氏名 室長 長岡哲郎

#### 1. 課題を取り上げた背景

- ・下川町は、人口約 3,700 人、面積 64,420ha（東京 23 区とほぼ同じ）。町の面積の 90%が森林であり、古くから森林・林業で発展。森林面積の約 86%が国有林であり、町は独自の基本財産形成と雇用開発を目的として、国有林の買い受けを続け、毎年 40～50ha の植林を継続する循環型森林経営の確立を目指す。過疎化や少子・高齢化の進展により、地方が疲弊化する中において、本町では、「豊富な森林資源森林の活用」を長期展望に立った重要政策として位置付け、積極的な取り組みを実践している。

#### 2. 取り組みの経過

- ・昭和 35 年から、毎年 50ha の植栽×60 年の保育＝3,000ha の人工林形成を目指し、森林を継続的に整備しながら資源を循環させ、同時に雇用の場の確保と町内への林産物の供給を継続。・北海道初 FSC（森林管理協議会）森林認証を取得。
- ・北海道初 公共温泉に木質バイオマスボイラーを導入
- ・日本初 エネルギー資源作物として早生樹「ヤナギ」の栽培。
- ・平成 20 年 7 月 国の環境モデル都市に認定。
- ・森林吸収を活用したカーボンオフセット制度をいち早く検討し、環境省 J-VER において第 1 号登録（森林管理プロジェクト）
- ・森林バイオマスエネルギー活用による地域熱供給システム導入。
- ・次世代型エネルギー「バイオコークス」実証実施。
- ・日本初 炭素会計システムの制度設計を検討。
- ・森林を活用した都市・環境先進企業との連携事業実施。

#### 3. 実行結果

- ・温暖化問題が地球的規模で深刻化する中、森林資源の多面的機能を活用する本町の取り組みが評価され、温室効果ガスの大幅な削減や低炭素社会の構築に向け、高い目標を掲げる、国の「環境モデル都市」に認定された。
- ・「森林づくりパートナー協定」等により、都市や環境先進企業との連携が促進され、適正な森林管理に対する資金提供、特産品の販売促進、人的交流等により地域の活性化が図られた。
- ・地域内で森林づくりから住宅づくりまでの一貫したシステム構築が図られた。
- ・木質バイオマスエネルギーの活用により、コストの縮減と CO<sub>2</sub> の排出削減が図られた。
- ・森林バイオマス等を活用した「エネルギー自給のまちづくり」に向けたスタートとなる。

#### 4. 考 察

豊富な地域資源である森林バイオマスの総合的な利活用による「まちづくり」は、

- ①地域振興と地球温暖化対策との結合であり、
- ②地域内経済の好循環と地域経営コストの削減にもつながり、
- ③新たな産業創造による雇用の機会の創造が図らる

地球的大義を持つ取り組みであり、全国の森林・林業地域へ普及が可能である。